



事 項	平成29年度 予 算 額	平成30年度 概算要求額	差 引 増▲減額	備 考
<p>I. 福祉・介護人材確保対策</p>	千円	千円	千円	
<p>1. 福祉・介護人材の確保</p>				
<p>(1) 介護人材の総合的な確保 【一部新規】</p>	地域医療介護総合確保基金の内数			<p>都道府県が行う介護人材確保のための取組を支援。</p> <p>なお、平成30年度概算要求においては、「介護入門者の養成研修の実施から、研修受講者と介護施設・事業所とのマッチングまでを一体的に行うことにより、多様な人材の参入・確保を促進する事業」や、「将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進に係る事業」を新たにメニューに位置付ける。(事項要求)</p>
<p>(2) 介護のしごとの魅力発信等 特別対策事業【新規・推進枠】</p>	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の内数			<p>介護人材の確保が一段と厳しくなる中、介護の仕事のネガティブなイメージを払拭するための広報活動を全国的に実施するとともに、先駆的・効果的な介護人材確保対策の事例収集・分析・横展開や、専門人材として活躍が期待される留学生等に対する支援を行うなど、介護人材確保対策の底上げを図る。</p>
<p>(3) 指導的福祉人材の養成等</p>	(0)	(1, 141, 446)	(1, 141, 446)	
<p>ア 社会事業学校経営委託費等</p>	369, 566	375, 250	5, 684	<p>日本社会事業大学が行う、指導的 社会福祉事業従事者養成等のための 運営を支援。</p>
<p>イ 社会事業学校施設整備費</p>	106, 481	74, 178	▲32, 303	<p>日本社会事業大学の消防設備の改 修などに係る工事を実施。</p>
<p>ウ 社会福祉職員研修センター 経営委託費</p>	29, 833	29, 827	▲6	<p>中央福祉学院において、福祉関係 職員等に対する研修を行い、福祉人 材の資質向上を図る。</p>

事 項	平成29年度 予 算 額	平成30年度 概算要求額	差 引 増▲減額	備 考
(4) 中央福祉人材センター運営 事業	千円 48,410	千円 48,427	千円 17	都道府県福祉人材センターの業務に関する指導、連絡調整、職員研修や全国会議等の開催。
(5) 福祉人材確保推進事業	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の内数			都道府県福祉人材センターが行う、福祉分野に従事しようとする者への支援。
(6) 介護人材の機能の明確化・ キャリアアップの推進等に向 けたモデル事業	生活困窮者 就労準備支援 事業費等補助 金の内数	0	▲50,159	介護事業所における介護職員間の業務分担の推進や、介護福祉士の専門性を高めるための研修プログラムの策定に向けたモデル事業を実施。
(7) 被災地（福島県）における 福祉・介護人材確保事業 <b>【一部新規】</b>	85,356	278,392	193,036	<p>福島県相双地域等の就労希望者に対する奨学金の貸与や就労する際の住まいの確保等を支援。</p> <p>なお、平成30年度概算要求においては、福島県の要望を踏まえ、支援内容の拡充を図る。</p> <p>具体的には、就職準備金に係る貸付限度額の引上げを図るとともに、貸付対象者に県内から避難指示解除区域への帰還者を追加するほか、全国の福祉・介護サービス事業所から、相双地域等の福祉・介護サービス事業所へ応援職員を出向させるために必要な支援を行う。</p>

事 項	平成29年度 予 算 額	平成30年度 概算要求額	差 引 増▲減額	備 考
千円	千円	千円	千円	
<b>Ⅱ. 外国人介護福祉士候補者等 支援</b>				
1. 外国人看護師・介護福祉士受 入支援事業	82,976	89,837	6,861	<p>経済連携協定（EPA）等に基づき入国する介護福祉士候補者を円滑かつ適切に受け入れるため、介護導入研修や受入施設の巡回訪問等を行う。</p> <p>また、外国人介護福祉士を含め、母国語での相談等に対応する。</p>
2. 外国人介護福祉士候補者等に 対する学習支援				<p>外国人介護福祉士候補者を受け入れた個々の施設が実施する日本語や介護、医療的ケアに関する専門知識等の学習及び学習環境の整備等に対する支援を行う。</p>
(1) 外国人介護福祉士候補者の 受入施設に対する支援	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の内数			
(2) 外国人介護福祉士候補者等 に対する支援				
ア 外国人介護福祉士候補者学 習支援事業	114,697	121,443	6,746	<p>受入施設における外国人介護福祉士候補者の継続的な学習支援のため、集合研修や通信添削指導等の学習支援を実施する。</p>
イ 技能実習生の日本語学習等 支援事業	95,510	71,411	▲24,099	<p>「介護」に係る技能実習生に必要なコミュニケーション能力を確保しつつ、技能移転が円滑に行われるよう、日本語学習の環境整備（Eラーニングの拡充）等を行う。</p>

事 項	平成29年度 予 算 額	平成30年度 概算要求額	差 引 増▲減額	備 考
	千円	千円	千円	
<b>Ⅲ. 社会福祉法人等への支援</b>				
<u>1. 福祉サービスの第三者評価等事業【一部新規】</u>	5,893	11,050	5,157	<p>全国社会福祉協議会において、第三者評価事業の円滑な普及・定着を図るため、評価基準の策定、指導者養成研修等を実施。</p> <p>なお、平成30年度概算要求においては、評価調査者に対して、高齢、障害、児童といった分野別の専門知識を修得するための研修の充実を図る。</p>
<u>2. 運営適正化委員会設置運営事業</u>	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の内数			<p>都道府県社会福祉協議会に設置された運営適正化委員会の運営に必要な経費を補助する。</p>
<u>3. 社会福祉法人指導監督事業</u>	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の内数			<p>都道府県又は市が行う社会福祉法人に対する指導監査に要する経費の補助を行う。</p>
<u>4. 社会福祉法人による多様な福祉サービスの提供体制構築支援事業</u>	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の内数			<p>社会福祉法人における会計監査人の円滑な導入を図るため、平成29年度に引き続き会計監査人設置モデル事業を実施する。(会計監査人設置モデル事業のみを継続)</p>
	(779,750)	(100,000)	(▲679,750)	
<u>5. 小規模法人のネットワーク化による協働推進事業【新規・推進枠】</u>	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の内数			<p>小規模な社会福祉法人等の人事・労務管理体制の効率化・充実を図るため、複数法人が参画するネットワークを構築し、合同面接会や合同研修、人事交流等の取組を推進するとともに、地域共生社会の実現に向けた取組を推進する観点から、それぞれの法人の強みを活かしつつ、地域貢献のための協働事業を試行する。</p>
	(0)	(1,299,193)	(1,299,193)	

事 項	平成29年度 予 算 額	平成30年度 概算要求額	差 引 増▲減額	備 考
	千円	千円	千円	
<b>IV. 独立行政法人福祉医療機構</b>				
1. <u>運営費交付金</u>	2,664,306	2,443,556	▲220,750	(独)福祉医療機構の業務に必要な財源に充てるために要する経費(業務経費、人件費等の事務費)を交付する。
2. <u>社会福祉施設職員等退職手当 共済事業給付費補助金</u>	26,070,920	26,972,705	901,785	社会福祉施設に従事する職員が退職した場合に、その職員に対して退職手当を支給する。 なお、保育所等に対する公費助成の取扱いについては、平成29年度までに検討することとされており、年末までに結論を得る。
3. <u>社会福祉振興助成費補助金</u> <u>【一部新規・一部推進枠】</u>	607,699	886,499	278,800	NPO等の民間団体が実施し、「ニッポン一億総活躍プラン」の実現に資する創意工夫ある活動や地域課題の解決に資する活動等に対し、助成を行う。 なお、平成30年度概算要求においては、将来的に自立展開できると見込まれる事業や「地域における公益的な取組」の実施に当たって、福祉医療機構が事業の実施ノウハウを提供すること等により、助成先法人が自立した活動をできるよう応援するための新たな助成メニューを創設する。(278,800千円)
4. <u>社会福祉事業施設等貸付事業 利子補給金</u>	3,616,805	3,616,092	▲713	社会福祉施設及び医療施設の整備等に対する優遇融資等を実施することに伴い生じる借入金利息と貸付金利息の差額補填等を予算措置により補給する。 (参考)平成30年度の貸付事業規模 資金交付額3,804億円 ・福祉貸付2,620億円 ・医療貸付1,184億円

事 項		平成29年度 予 算 額	平成30年度 概算要求額	差 引 増▲減額	備 考
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #f4a460;"> <b>V. 災害福祉広域支援ネットワークの構築支援事業</b> </div>		千円	千円	千円	<p>都道府県内の災害福祉支援体制の検討・構築や、災害福祉支援チームの組成・訓練等を行うとともに、管内の施設の被害状況の把握、関係機関との連絡調整等を担う「後方支援チーム」の立ち上げ等を支援することを通じて、災害時に災害福祉支援チームが迅速かつ円滑に活動できるよう、体制整備を図る。</p>
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の内数			
合 計	推進枠を除く	34,728,361	34,839,867	+111,506	(うち推進枠:2,719,439)
	推進枠を含む		37,559,306	+2,830,945	